

平成30年度第1回 岡山市国民健康保険運営協議会 会議次第

日時：平成30年8月20日（月）

午後2時～

場所：岡山市保健福祉会館9階機能回復訓練室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 平成29年度国民健康保険事業について

4 報 告

(1) 収納率向上・医療費適正化対策事業の実績について

(2) 岡山市国民健康保険第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画の概要について

(3) AIを活用した健康見える化事業（SDGs未来都市事業）について

(4) 平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の支援について

5 そ の 他

6 閉 会

岡山市 国民健康保険運営協議会資料

日時：平成30年8月20日（月）午後2時～
場所：岡山市保健福祉会館9階機能回復訓練室

保健福祉局保健福祉部国保年金課

目 次

3 議 事

(1) 平成29年度国民健康保険事業について

(資料)

1	平成29年度決算（見込）P 1
2	平成29年度国民健康保険費特別会計決算見込分析P 2
3	国民健康保険費特別会計財政収支P 3
4	平成29年度決算（見込）主要項目概要P 4
5	国民健康保険療養給付費支払準備基金の運用状況P 5
6	療養の給付の前年度対比P 6
7	被保険者数と療養の給付の推移P 7
8	年齢区分別加入者数・費用額P 8
9	岡山市国保の加入世帯数・加入者数（推移）P 9
10	平成29年度各政令指定都市の年齢階級別国保加入状況P10
11	年齢階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）P11
12	所得階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）P12
13	所得種別保険料収納状況（現年度全被保険者）P13

4 報 告

(1) 収納率向上・医療費適正化対策事業の実績について

(資料)

国保財政健全化対策（収納率向上対策）の取り組み	……………P16
平成29年度における保険料収納率向上対策について	……………P17
医療費適正化対策事業	……………P18

(2) 岡山市国民健康保険第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画の概要について

(資料)

第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画（概要）	……………P19
--------------------------------	----------

(3) AIを活用した健康見える化事業（SDGs未来都市事業）について

(資料)

AIを活用した健康見える化事業	……………P23
-----------------	----------

(4) 平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の支援について

(資料)

平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の支援について	……………P24
-------------------------------	----------

1 平成29年度決算(見込)

歳入の部

(単位:百万円)

款	項	29年度決算(見込)
1	国民健康保険料	13,252
	1 国民健康保険料	13,252
2	国民健康保険税	1
	1 国民健康保険税	1
3	一部負担金	0
	1 一部負担金	0
5	療養給付費交付金	960
	1 療養給付費交付金	960
6	前期高齢者交付金	23,057
	1 前期高齢者交付金	23,057
7	共同事業交付金	17,787
	1 共同事業交付金	17,787
18	国庫支出金	16,588
	1 国庫負担金	12,238
	2 国庫補助金	4,350
19	県支出金	3,340
	1 県負担金	522
	2 県補助金	2,818
20	財産収入	2
	1 財産運用収入	2
22	繰入金	6,440
	1 他会計繰入金	6,440
23	繰越金	2,146
	1 繰越金	2,146
24	諸収入	304
	1 延滞金加算金及び過料	77
	3 貸付金元利収入	42
	10 雑入	185
歳入合計		83,877

歳出の部

(単位:百万円)

款	項	29年度決算(見込)
1	総務費	764
	1 総務管理費	661
	5 徴収費	0
	10 運営協議会費	1
	15 特別対策事業費	102
5	保険給付費	79,145
	1 療養諸費	43,829
	5 高額療養費	6,305
	12 出産育児諸費	225
	15 葬祭諸費	40
	20 老人保健拠出金	1
	21 前期高齢者納付金等	30
	22 後期高齢者支援金等	8,328
	25 共同事業拠出金	17,467
	30 介護納付金	2,920
10	保健事業費	315
	1 保健事業費	315
12	基金積立金	2
	1 基金積立金	2
15	諸支出金	2,657
	1 貸付金	42
	5 償還金及び還付加算金	466
	10 繰出金	2,146
	15 雑出	3
20	予備費	0
	1 予備費	0
25	前年度繰上充用金	0
	1 前年度繰上充用金	0
歳出合計		82,883

2 平成29年度 国民健康保険費特別会計決算見込分析 (H29—H28決算額比較)

歳入

項目	差引(億円)	主な要因
国民健康保険料	▲ 3.8	収納率向上特別対策事業などの取り組みにより収納率は向上したが、被保険者数が減少したため調定額・収納額が減少した。
療養給付費交付金	▲ 8.9	退職被保険者数の減少によるもの
前期高齢者交付金	16.7	65歳～74歳の被保険者の加入割合の伸びによるもの
共同事業交付金	▲ 6.1	交付対象医療費の減により交付金が減少したため
国庫支出金	▲ 4.7	保険給付費の減少により各交付金が減少したため
県支出金	▲ 3.0	保険給付費の減少により各交付金が減少したため
財産収入	0	基金運用収入
繰入金	▲ 20.7	◎事務費充当分の繰入減(H28 7.6億円→H29 7.5億円) ◎法定外繰入減(H28 28.5億円→H29 11.0億円) ◎保険財政安定化支援事業の繰入減(H28 8.3億円→H29 6.0億円) (低所得者層の割合、高齢者の割合が高いなど、保険者の責めに帰さない財政事情に着目した法定繰入金) ◎出産育児一時金分の繰入減(H28 1.7億円→H29 1.5億円) ◎保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の繰入減(H28 25.8億円→H29 25.4億円) ◎保険基盤安定負担金(保険者支援分)の繰入減(H28 13.2億円→H29 13.0億円)
繰越金	20.7	前年度決算剰余金の増
その他	0.7	諸収入の増
計	▲ 9.1	

歳出

項目	差引(億円)	主な要因
総務費	0.2	国保システム広域化対応等による一般管理費の増
保険給付費 (拠出金、納付金等除く)	▲ 12.2	療養給付費、療養費、高額療養費等の減
拠出金、納付金等	▲ 7.4	前期高齢者納付金等(+0.2億円)の増。後期高齢者支援金等(-1.3億円)、介護納付金(-0.1億円)、共同事業拠出金(-6.2億円)の減
保健事業、特定健診	0	
基金積立金	0	
その他	21.8	一般会計への繰出金の増
計	2.4	

3 国民健康保険費特別会計財政収支

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (当初予算)
歳入合計－①		69,395,807	71,776,070	75,101,190	74,599,120	86,596,458	84,787,910	83,877,052	72,424,718
歳出合計－②		68,313,780	69,985,482	72,733,247	73,379,794	85,616,140	82,641,929	82,882,963	72,424,718
決算収支－③ (①－②)		1,082,027	1,790,588	2,367,943	1,219,326	980,318	2,145,981	994,089	0
翌年度繰越額		1,082,027	1,790,588	2,367,943	1,219,326	80,318	2,145,981	994,089	0
法第233条の2による基金積立金		0	0	0	0	900,000	0	0	0
歳入 関係	法定外繰入－④	2,300,000	2,300,000	2,980,000	1,200,000	2,850,000	2,850,000	1,100,000	1,320,000
	前年度からの繰越金－⑤	0	1,082,027	1,790,588	2,367,943	1,219,326	80,318	2,145,981	0
	基金からの繰入金－⑥	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出 関係	前年度への繰上充用金－ ⑦	1,148,096	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立金－⑧	0	129,190	980,340	475,388	1,022,611	763	2,179	0
	一般会計繰出金－⑨	0	0	0	0	0	0	2,145,981	0
単年度収支※ (③－④－⑤－⑥＋⑦＋⑧＋⑨)		△ 69,877	△ 1,462,249	△ 1,422,305	△ 1,873,229	△ 2,066,397	△ 783,574	△ 103,732	△ 1,320,000

※法定外繰入、前年度からの繰越金、前年度への繰上充用を除く。

4 平成29年度決算(見込) 主要項目概要

(1) 保険料収入状況

項目	平成28年度決算	平成29年度決算	前年度との比較
現年賦課分調定額	14,232,782,961 円	13,643,311,639 円	▲ 589,471,322 円
現年賦課分収納額	12,790,506,504 円	12,370,106,104 円	▲ 420,400,400 円
収 納 率	89.87%	90.67%	対前年増減% 0.80%
滞納繰越分調定額	3,351,343,760 円	3,264,432,905 円	▲ 86,910,855 円
滞納繰越分収納額	838,946,180 円	882,060,518 円	43,114,338 円
収 納 率	25.03%	27.02%	対前年増減% 1.99%
現年+滞繰収納率	77.51%	78.38%	対前年増減% 0.87%

※還付未済額を含む

(2) 保険給付費主要項目動態

項目	平成28年度決算	平成29年度決算	前年度との比較
療養給付費	44,331,632,536 円	43,418,255,171 円	▲ 913,377,365 円
療 養 費	314,825,789 円	277,971,360 円	▲ 36,854,429 円
高額療養費	6,539,351,998 円	6,305,650,276 円	▲ 233,701,722 円
小 計・・・①	51,185,810,323 円	50,001,876,807 円	▲ 1,183,933,516 円
			対前年比% 97.69%
出産育児一時金②	259,374,505 円	225,270,554 円	▲ 34,103,951 円
葬 祭 費③	40,800,000 円	39,850,000 円	▲ 950,000 円
合 計①+②+③	51,485,984,828 円	50,266,997,361 円	▲ 1,218,987,467 円
			対前年比% 97.63%

5 国民健康保険療養給付費支払準備基金の運用状況

(単位:円)

年 度	積立額	運用利子等	取崩額	年度末基金残額
平成2年度	264,000,000	69,133,264	0	952,293,525
平成3年度	0	69,524,930	738,006,916	283,811,539
平成4年度	304,000,000	23,540,087	0	611,351,626
平成5年度	135,000,000	29,325,666	0	775,677,292
平成6年度	230,000,000	20,794,391	775,000,000	251,471,683
平成7年度	170,000,000	6,939,023	165,000,000	263,410,706
平成8年度	520,000,000	8,009,616	0	791,420,322
平成9年度	300,000,000	13,421,343	0	1,104,841,665
平成10年度	250,000,000	18,285,233	300,000,000	1,073,126,898
平成11年度	200,000,000	8,901,077	1,276,000,000	6,027,975
平成12年度	450,000,000	2,453,651	0	458,481,626
平成13年度	400,000,000	2,522,609	0	861,004,235
平成14年度	0	1,746,923	0	862,751,158
平成15年度	100,000,000	1,926,526	200,322,000	764,355,684
平成16年度	0	19,578,204	470,000,000	313,933,888
平成17年度	400,000,000	1,218,323	715,000,000	152,211
平成18年度	0	61,953,979	62,106,190	0
平成19年度	0	0	0	0
平成20年度	0	0	0	0
平成21年度	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0
平成24年度	129,190,000	0	0	129,190,000
平成25年度	980,000,000	339,813	0	1,109,529,813
平成26年度	475,000,000	388,062	0	1,584,917,875
平成27年度	1,019,327,000	3,283,519	0	2,607,528,394
平成27年度 条例積立	900,000,000	0	0	3,507,528,394
平成28年度	0	763,243	0	3,508,291,637
平成29年度	0	2,179,388	0	3,510,471,025

6 療養の給付の前年度対比（年間累計について前年度との比較）

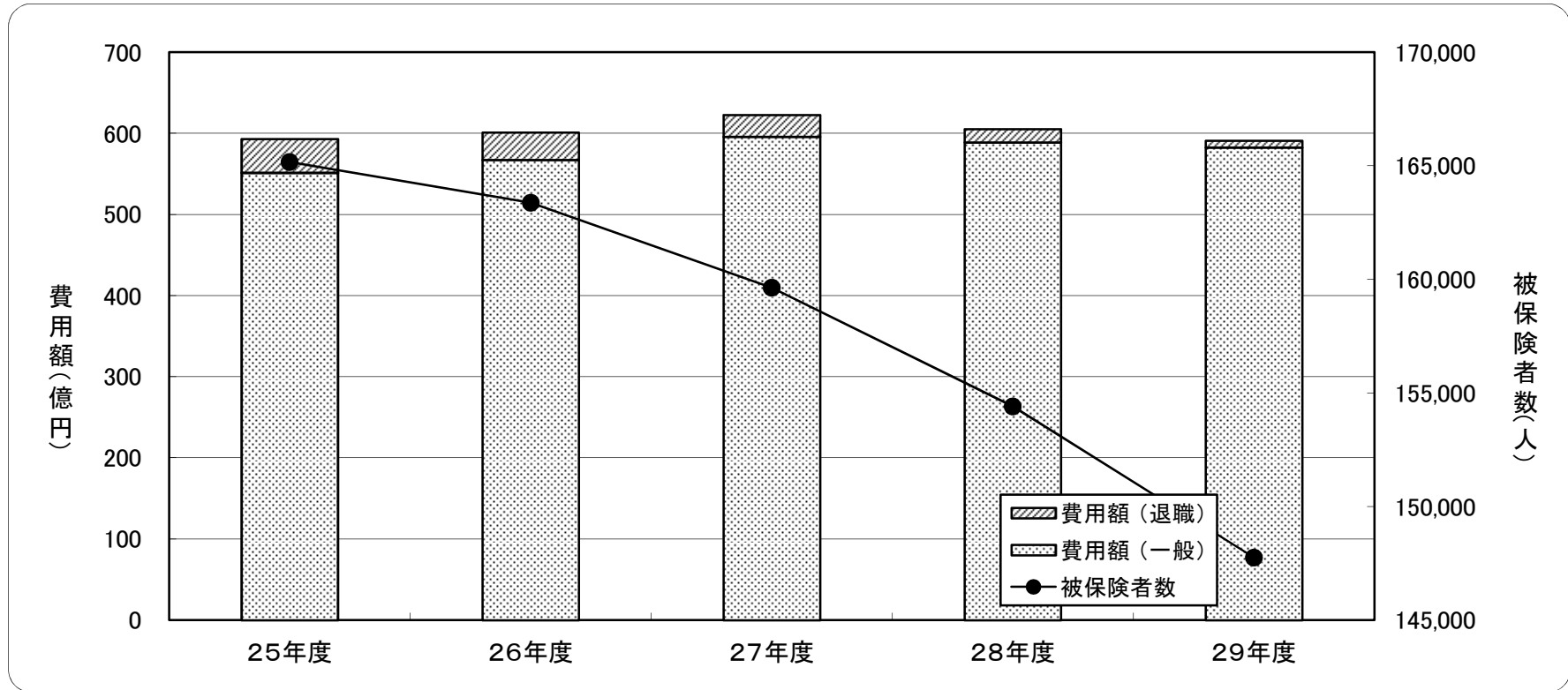
区分	年度	被保険者数(人)	受診件数		費用額			
			受診総件数 (件)	1人あたり 受診件数(件)	費用額総額 (千円)	1人あたり 費用額(円)	1件あたり 費用額(円)	保険者負担額 (千円)
一般被 保険者分	平成28年度	150,445	2,450,535	16.29	58,906,175	391,546	24,038	43,085,565
	平成29年度	145,738	2,394,047	16.43	58,242,361	399,637	24,328	42,651,195
	(対前年度比)	(96.87 %)	(97.69 %)	(100.85 %)	(98.87 %)	(102.07 %)	(101.21 %)	(98.99 %)
険退 者職 等被 分保	平成28年度	3,962	72,090	18.20	1,635,526	412,803	22,687	1,142,556
	平成29年度	2,017	37,444	18.56	862,479	427,605	23,034	602,114
	(対前年度比)	(50.91 %)	(51.94 %)	(102.03 %)	(52.73 %)	(103.59 %)	(101.53 %)	(52.70 %)
合 計	平成28年度	154,407	2,522,625	16.34	60,541,701	392,092	23,999	44,228,121
	平成29年度	147,755	2,431,491	16.46	59,104,840	400,019	24,308	43,253,309
	(対前年度比)	(95.69 %)	(96.39 %)	(100.73 %)	(97.63 %)	(102.02 %)	(101.29 %)	(97.80 %)

※数値は事業年報による

7 被保険者数と療養の給付の推移

被保険者区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被保険者数(人)	一般被保険者	154,763	155,016	153,540	150,445	145,738
	退職被保険者	10,403	8,364	6,096	3,962	2,017
	計	165,166	163,380	159,636	154,407	147,755
費用額(千円)	一般被保険者	55,147,727	56,714,788	59,595,521	58,906,175	58,242,361
	退職被保険者	4,151,454	3,365,578	2,673,263	1,635,526	862,479
	計	59,299,181	60,080,366	62,268,784	60,541,701	59,104,840

※被保険者数は、3月～2月平均で算出。同様に、費用額は、3月～2月診療分で集計。



8 年齢区分別加入者数・費用額

(1) 国保加入者の構成及び医療費の状況(一般被保険者+退職被保険者)

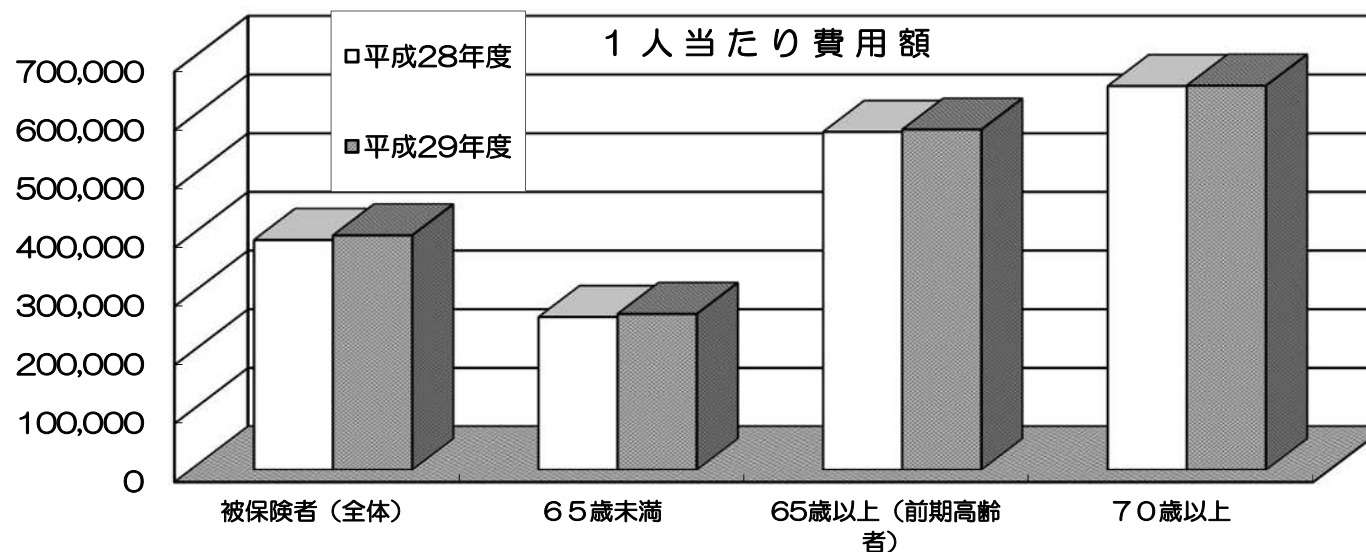
	全 体	(再掲)65歳未満	(再掲)65歳以上(前期高齢者)	(再々掲)70歳以上
平成28年度	154,407 人	90,085 人	64,322 人	29,944 人
	60,541,701 千円	23,484,482 千円	37,057,219 千円	19,590,101 千円
平成29年度	147,755 人	84,745 人	63,010 人	30,956 人
	59,104,840 千円	22,549,963 千円	36,554,877 千円	20,281,197 千円

※ 各年度の上段は3月末～翌年2月末現在の被保険者数の平均値で、下段は3月診療～翌年2月診療の医療費の合計値。

(2) 1人当たり費用額の推移(年齢区分別)(一般被保険者+退職被保険者)

	全 体	(再掲)65歳未満	(再掲)65歳以上(前期高齢者)	(再々掲)70歳以上
平成28年度	392,092 円	260,692 円	576,120 円	654,225 円
平成29年度	400,019 円	266,092 円	580,144 円	655,162 円
(対前年度比)	(102.02 %)	(102.07 %)	(100.70 %)	(100.14 %)

※ 「国保加入者の構成及び医療費の状況」の各欄の費用額を被保険者数で除して算出。



9 岡山市国保の加入世帯数・加入者数(推移)

(単位:世帯/人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
住基世帯数	296,389	299,686	308,035	311,173	314,719	318,188	321,447	324,534
加入世帯数	101,208	101,055	100,894	100,781	100,455	99,480	97,417	94,883
加入率	34.15%	33.72%	32.75%	32.39%	31.92%	31.26%	30.31%	29.24%
住基人口	699,595	701,629	701,923	703,443	705,310	706,728	707,625	707,595
加入人数	168,252	167,316	166,343	165,053	163,095	159,317	153,838	147,278
内一般被保	157,333	155,400	154,744	154,805	154,906	153,393	150,063	145,389
内退職被保	10,919	11,916	11,600	10,248	8,189	5,924	3,775	1,889
加入率	24.05%	23.85%	23.70%	23.46%	23.12%	22.54%	21.74%	20.81%

※住基は年度末、国保加入者は年度平均。

10 平成29年度 各政令指定都市の年齢階級別国保加入状況

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	岡山市	平均値
0～9	3.7%	4.1%	3.9%	4.0%	4.3%	3.9%	4.1%	3.1%	3.9%	4.3%	4.6%	4.5%	5.4%	4.9%	4.3%	4.4%	5.0%	5.7%	5.5%	4.4%	4.5%
	14,723	8,589	10,096	8,625	12,212	29,702	7,124	5,272	6,275	7,723	23,042	14,640	36,466	9,591	14,836	10,544	10,827	18,917	9,252	6,536	13,250
10～19	4.4%	4.9%	5.0%	5.1%	5.4%	5.0%	5.4%	4.3%	5.1%	5.6%	5.8%	5.7%	6.6%	6.0%	5.5%	5.4%	5.9%	6.1%	6.3%	5.7%	5.5%
	17,635	10,340	13,052	10,959	15,314	37,790	9,432	7,254	8,310	10,006	28,673	18,430	44,194	11,859	18,835	12,915	12,808	20,294	10,728	8,378	16,360
20～29	7.1%	8.4%	7.9%	7.4%	9.3%	7.9%	8.1%	5.6%	6.2%	5.6%	9.0%	9.2%	10.3%	6.7%	7.9%	6.4%	6.6%	11.5%	7.3%	7.6%	8.2%
	28,385	17,643	20,604	15,943	26,595	59,944	14,161	9,425	10,014	10,025	44,955	29,710	69,388	13,150	26,962	15,436	14,241	37,991	12,279	11,252	24,405
30～34	4.4%	4.6%	4.3%	4.1%	5.2%	4.3%	4.1%	3.4%	3.5%	3.6%	4.7%	4.4%	5.3%	3.6%	3.9%	3.7%	3.5%	5.6%	4.4%	4.0%	4.4%
	17,532	9,740	11,287	8,783	14,696	32,921	7,208	5,784	5,691	6,328	23,356	14,313	35,777	7,168	13,420	8,940	7,611	18,512	7,481	5,899	13,122
35～39	4.9%	5.1%	4.8%	4.6%	5.6%	4.8%	4.7%	4.2%	4.1%	4.3%	5.0%	5.0%	5.5%	4.3%	4.4%	4.5%	4.3%	6.1%	5.0%	4.5%	4.9%
	19,404	10,640	12,584	9,789	15,840	36,537	8,166	7,047	6,610	7,572	25,000	16,121	37,282	8,543	15,178	10,704	9,309	20,064	8,494	6,699	14,579
40～44	5.6%	5.6%	5.7%	5.8%	6.3%	5.7%	5.9%	4.8%	5.2%	5.1%	5.9%	6.1%	6.6%	5.9%	5.6%	5.6%	5.1%	6.3%	5.5%	5.5%	5.8%
	22,134	11,686	15,004	12,566	17,847	43,731	10,389	8,171	8,365	9,032	29,339	19,673	44,200	11,595	19,310	13,311	11,040	20,697	9,308	8,151	17,277
45～49	5.6%	5.6%	6.4%	6.4%	7.0%	6.5%	6.7%	4.9%	5.5%	5.5%	6.5%	6.4%	7.3%	6.4%	5.9%	5.7%	5.5%	6.1%	5.6%	5.7%	6.2%
	22,210	11,757	16,790	13,835	19,919	49,491	11,674	8,286	8,852	9,799	32,507	20,824	49,022	12,593	20,184	13,651	11,828	20,168	9,487	8,443	18,566
50～54	5.2%	5.0%	5.5%	5.3%	6.2%	5.8%	5.6%	4.6%	5.0%	4.9%	5.7%	5.7%	6.4%	5.3%	5.3%	4.7%	4.8%	5.3%	5.4%	4.7%	5.5%
	20,590	10,463	14,388	11,352	17,692	44,362	9,746	7,866	8,141	8,687	28,597	18,284	43,339	10,354	18,114	11,163	10,348	17,567	9,159	6,989	16,360
55～59	5.8%	5.6%	5.5%	5.0%	6.0%	5.8%	5.3%	5.5%	5.8%	5.9%	5.8%	5.6%	6.1%	5.1%	5.5%	5.0%	5.6%	5.6%	6.3%	5.3%	5.7%
	22,979	11,805	14,285	10,739	17,229	43,848	9,261	9,272	9,363	10,534	28,758	18,085	40,862	10,073	18,995	11,912	12,071	18,377	10,747	7,822	16,851
60～74	53.4%	51.2%	50.9%	52.3%	44.8%	50.3%	50.1%	59.7%	55.8%	55.2%	47.0%	47.4%	40.4%	51.7%	51.7%	54.7%	53.6%	41.7%	48.7%	52.4%	49.3%
	212,714	107,842	132,885	112,451	127,565	383,162	87,537	101,340	90,400	98,377	234,431	153,393	271,481	101,487	177,233	130,902	115,496	137,920	82,373	77,148	146,807
被保険者数	398,306	210,505	260,975	215,042	284,909	761,488	174,698	169,717	162,021	178,083	498,658	323,473	672,011	196,413	343,067	239,478	215,579	330,507	169,308	147,317	297,578

平成29年度各政令指定都市の国保加入状況 (9月末時点)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	岡山市	平均値
人口	1,951,640	1,059,831	1,290,505	967,437	1,503,690	3,738,759	722,157	797,020	706,839	807,199	2,285,628	1,416,240	2,670,225	841,345	1,542,375	1,195,150	961,552	1,525,744	733,720	708,853	1,371,295
被保険者数	398,306	210,505	260,975	215,042	284,909	761,488	174,698	169,717	162,021	178,083	498,658	323,473	672,011	196,413	343,067	239,478	215,579	330,507	169,308	147,317	297,578
加入率	20.4%	19.9%	20.2%	22.2%	18.9%	20.4%	24.2%	21.3%	22.9%	22.1%	21.8%	22.8%	25.2%	23.3%	22.2%	20.0%	22.4%	21.7%	23.1%	20.8%	21.8%

11 年齢階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）

年齢階層	平成28年度						平成29年度					
	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)
	(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)			(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)		
0～19歳	1,323	1.16%	22,841	0.16%	15,065	65.96%	1,481	1.33%	23,348	0.17%	15,356	65.77%
20～29歳	9,039	7.91%	455,720	3.20%	294,036	64.52%	9,110	8.17%	448,616	3.29%	285,323	63.60%
30～39歳	10,587	9.27%	1,177,678	8.27%	931,001	79.05%	9,817	8.81%	1,074,358	7.87%	863,701	80.39%
40～49歳	13,705	11.99%	2,024,005	14.22%	1,613,453	79.72%	13,298	11.93%	1,972,766	14.46%	1,610,842	81.65%
50～59歳	13,435	11.76%	1,938,877	13.62%	1,638,468	84.51%	12,997	11.66%	1,824,092	13.37%	1,565,818	85.84%
60～64歳	11,413	9.99%	1,740,852	12.23%	1,608,980	92.42%	10,494	9.41%	1,580,633	11.59%	1,473,362	93.21%
小計	59,502	52.07%	7,359,973	51.71%	6,101,003	82.89%	57,197	51.31%	6,923,813	50.75%	5,814,402	83.98%
65～69歳	23,232	20.33%	3,496,096	24.56%	3,381,430	96.72%	22,384	20.08%	3,324,906	24.37%	3,227,796	97.08%
70～74歳	20,505	17.95%	2,608,504	18.33%	2,556,611	98.01%	20,450	18.35%	2,615,399	19.17%	2,564,915	98.07%
75歳以上	11,025	9.65%	768,210	5.40%	751,463	97.82%	11,441	10.26%	779,193	5.71%	762,992	97.92%
小計	54,762	47.93%	6,872,810	48.29%	6,689,504	97.33%	54,275	48.69%	6,719,498	49.25%	6,555,704	97.56%
合計	114,264		14,232,783		12,790,507	89.87%	111,472		13,643,312		12,370,106	90.67%

※年齢は4月1日現在の国保世帯主の年齢

12 所得階層別保険料収納状況（現年度全被保険者）

所得階層 (基礎控除前)	平成28年度						平成29年度					
	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課世帯数		賦課額		収納額 (千円)	収納率 (%)
	(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)			(世帯)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)		
所得無し	29,515	25.83%	747,737	5.25%	546,927	73.14%	29,038	26.05%	715,526	5.24%	534,827	74.75%
～33万円以下	8,842	7.74%	215,112	1.51%	193,888	90.13%	8,522	7.64%	206,646	1.51%	185,127	89.59%
～100万円以下	20,086	17.58%	1,388,813	9.76%	1,236,546	89.04%	19,697	17.67%	1,346,641	9.87%	1,210,565	89.90%
～150万円以下	14,937	13.07%	1,884,361	13.24%	1,651,740	87.66%	14,566	13.07%	1,815,728	13.31%	1,601,852	88.22%
～200万円以下	10,822	9.47%	1,784,165	12.54%	1,586,558	88.92%	10,424	9.35%	1,703,396	12.49%	1,524,540	89.50%
小計	84,202	73.69%	6,020,188	42.30%	5,215,659	86.64%	82,247	73.78%	5,787,936	42.42%	5,056,911	87.37%
～250万円以下	7,350	6.43%	1,454,083	10.22%	1,283,942	88.30%	7,199	6.46%	1,402,872	10.28%	1,249,780	89.09%
～300万円以下	5,121	4.48%	1,162,669	8.17%	1,039,836	89.44%	4,828	4.33%	1,091,310	8.00%	993,894	91.07%
～350万円以下	3,564	3.12%	878,353	6.17%	798,570	90.92%	3,580	3.21%	858,269	6.29%	782,920	91.22%
～400万円以下	2,745	2.40%	724,806	5.09%	653,700	90.19%	2,632	2.36%	675,720	4.95%	619,016	91.61%
～450万円以下	2,036	1.78%	542,700	3.81%	499,345	92.01%	1,955	1.75%	535,007	3.92%	499,167	93.30%
～500万円以下	1,595	1.40%	450,598	3.17%	420,103	93.23%	1,514	1.36%	425,438	3.12%	394,341	92.69%
500万円超	7,651	6.70%	2,999,386	21.07%	2,879,352	96.00%	7,517	6.74%	2,866,760	21.01%	2,774,078	96.77%
小計	30,062	26.31%	8,212,595	57.70%	7,574,848	92.23%	29,225	26.22%	7,855,376	57.58%	7,313,195	93.10%
合計	114,264		14,232,783		12,790,507	89.87%	111,472		13,643,312		12,370,106	90.67%

13 所得種別保険料収納状況（現年度全被保険者）

所得種別	平成28年度				平成29年度			
	賦課世帯数 (世帯)	賦課額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課世帯数 (世帯)	賦課額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
給与	37,958	4,506,842	3,760,080	83.43%	36,843	4,264,039	3,586,798	84.12%
年金	41,550	4,272,377	4,207,761	98.49%	40,286	4,085,377	4,029,491	98.63%
営業	11,566	3,099,658	2,705,391	87.28%	11,284	3,046,620	2,720,223	89.29%
農業	714	189,329	183,617	96.98%	784	221,617	212,581	95.92%
その他事業	0	0	0	-	0	0	0	-
不動産	3,312	961,212	954,671	99.32%	3,308	955,545	948,299	99.24%
利子・配当	309	50,168	50,019	99.70%	262	36,403	36,308	99.74%
雑・一時所得	1,878	234,442	230,304	98.23%	1,921	216,146	212,488	98.31%
総合・分離譲渡	499	248,464	242,066	97.42%	544	232,783	229,036	98.39%
その他・無し	16,478	670,291	456,598	68.12%	16,240	584,781	394,883	67.53%
合計	114,264	14,232,783	12,790,507	89.87%	111,472	13,643,312	12,370,106	90.67%

※所得種別は世帯主の所得が対象で、複数ある場合は主たる所得の種別区分に集計。

国保財政健全化対策(収納率向上対策)の取り組み

■保険料収納率向上

平成30年8月20日

事業名等	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度
■ 収納率 (還付未済額を含む)	88.9% (+0.7)	89.2% (+0.3)	89.5% (+0.3)	89.9% (+0.4)	90.7% (+0.8)	中期目標の90.3%は達成しているので、前年度よりさらなる向上を目指す
1. 口座振替推進						
・ 口座振替利用率	48.6%	47.7%	47.6%	48.0%	47.8%	-
・ キャンペーン (グッズ勸奨等)	①オリジナルキャラクター(伝説の「ふりかエル」)の作成、PR用のぼり等作成 ②ページー口座振替受付サービス新規手続者へ記念品進呈(オリジナルキャラクター入りクリアファイル先着1,000名) 25年10月開始	①口座振替の申込者に記念品進呈(26年11月開始、抽選で100名) ②ページー口座振替受付サービス新規手続者へ記念品進呈(オリジナルキャラクター入りクリアファイル先着1,000名) 26年11月開始	-	-	-	-
・ 窓口勸奨	・ 区役所窓口勸奨徹底 ・ 嘱託員を全区役所配置 ・ ページー口座振替サービスを利用した勸奨(H25.1月)		区役所等国保の窓口で、原則化を踏まえた啓発用チラシと申込みハガキを勸奨用クリアファイルにセットして渡すようにし、国保加入手続き時の口座申込み勸奨を実施	外国人用勸奨チラシ作成配布(英・中・韓・ベトナム・タガログ)	区役所の電子掲示板に口座振替勸奨の案内を全区役所に拡大	料金課窓口でも口座振替勸奨の一層の強化
・ 電話勸奨			料金課の嘱託員を活用し、国保加入後半年程度経過した口座振替未登録世帯に対し、電話による申込み勸奨を毎月実施	電話勸奨後の未登録者に勸奨文書送付	電話勸奨対象を滞納者に拡大	
2. 初期滞納者への電話勸奨	電話、窓口等初期対応強化 電話26,838件、窓口19,616件 収納特対事業の活用	電話28,875件、窓口17,013件	電話33,080件、窓口16,420件	電話36,452件、窓口15,992件	電話34,263件、窓口18,090件	
3. 窓口・電話・財産調査等初期対応強化事業	窓口・電話・財産調査等初期対応強化事業(県 収納特対事業)(嘱託員11名)H25.4月～				財産入力業務に派遣職員導入	財産入力業務を一部業務委託
4. 初期滞納者への訪問催告(5料金)(推進員)	37,038件	36,450件	34,496件	29,409件	24,750件	
5. 夜間・休日相談	・ 月末夜間相談(毎月月末) ・ 夜間(一斉催告時)・休日(12月)相談					
6. 滞納処分の徹底	827世帯 332,133千円	1,135世帯 398,881千円	1,043世帯 355,261千円	1,468世帯 475,838千円	2,073世帯 695,659千円 市税と合同捜索・ネット公売の実施	給与・年金差押の強化
7. 不現住調査	▲278千円/37件	▲516千円/50件	▲812千円/45件	▲428千円/31件	▲782千円/28件	
8. 資格調査	▲46,850千円/222件	▲45,688千円/206件	▲45,060千円/184件	▲70,048千円/236件	▲50,502千円/215件	給与照会に社保調査票同封
9. 未申告者への申告勸奨	30,642件(世帯)	29,328件(世帯)	31,097件(世帯)	30,340件(世帯)	24,624件(世帯)	
10. 賦課～収納全般に係る事務改善	本算定一本化等の推進	H26.7本算定一本化実施				
11. その他	コンビニ収納の検討、着手	H26.7コンビニ収納実施		岡山市寄り添いサポートセンターとの連携	滞納整理支援システム機能強化検討 過払金債権調査	新滞納整理支援システム改修 年金特徴関連改修

■平成 29 年度における保険料収納率向上対策について

【保険料収納率向上対策】

納期限内納付を推進するために、口座振替の利用世帯増に向けての窓口・電話勧奨事業やコンビニ収納を周知する広報を行うとともに、初期滞納者への電話催告の強化、搜索を含む滞納処分の徹底など、これまで一定の成果をあげてきた各種取組を充実・強化して実施。

◎収納率の推移

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
現年度分	88.2%	88.9%	89.2%	89.5%	89.9%	90.7%
滞繰分	20.8%	21.4%	22.1%	24.2%	25.0%	27.0%

【主要施策】

1 滞納未然防止(口座振替の利用促進)

○区役所等国保の届出窓口→口座振替原則化を踏まえた啓発用チラシ等を勧奨用クリアファイルに入れ配布し、加入と同時の口座振替申請を促進

○料金課→国保加入後半年程度を経過した口座振替未登録世帯に対し、電話により口座振替勧奨を実施

＜納付方法別世帯割合＞

平成 28 年度： 口座振替 48.0%、納付書 44.0%、特別徴収 8.0%

平成 29 年度： 口座振替 47.8%、納付書 43.8%、特別徴収 8.4%

2 納付手段多様化による市民の利便性向上(平成 26 年 7 月よりコンビニ収納開始)

○平成 29 年度コンビニ収納取扱い件数 89,309 件、取扱い金額 1,414,842 千円

※納付書払いの割合が減少している中で、前年度比 2,608 件、70,862 千円の増
全納付手段のうち件数ベースで 13.9%(平成 28 年度 13.2%)

○納期限内納付割合が 78.6%(件数ベース)に向上(平成 28 年度 78.1%)

3 初期滞納者への対応強化(電話・財産調査等初期対応強化)

○電話催告、財産調査を引き続き強化

＜参考＞

電話催告・相談 34,263 件(平成 28 年度 36,452 件)

財産調査結果入力 50,970 件(平成 28 年度 63,033 件)

※入力については、29 年度から民間活用(派遣)により執行体制を見直し、滞納整理部門強化

4 岡山市寄り添いサポートセンターや弁護士等と連携した生活支援

○過払金債権調査 平成 29 年度 9 件 185 千円

5 滞納処分の徹底

○差押え件数、金額の推移

年度	件数(件)	金額(千円)
H25	827	332,133
H26	1,135	398,881
H27	1,043	355,261
H28	1,468	475,865
H29	2,073	695,659

＜換価の容易な給与・年金差押を特に強化＞

平成 28 年度 給与・年金・口座
819 件 191,996 千円 (換価金額 38,842 千円)

↓ 大幅増加

平成 29 年度 給与・年金・口座
1,414 件 364,549 千円 (換価金額 71,174 千円)

○搜索の本格実施

・ 搜索回数 9 回(H28 年度 7 回)

・ インターネット公売落札件数 18 件 255,783 円 (H28 年度 6 件 59,850 円)

■医療費適正化対策事業

事業名等	概要	開始年度	平成29年度実績	平成30年度(見込み)
1.医療費適正化のための連携と調査	特定健診・がん検診等アンケート調査実施(H21)、医療費分析実施(H22.27)等			
医療費適正化・国保財政健全化連絡会議設置	増大する医療費の諸問題等について、横断的に協議、調整を図る	H21	12月開催	→
国保保健事業WG(特定健診・がん検診事業検討WG)設置	国保保健事業を関係課が協力して推進するためのWG	H23	3回開催。保険者努力支援制度対応、新規事業検討など	→
2.レセプト点検の充実	H21,H24点検員増			
・再審査分	点検員の増員、スキルアップ等	H20以前	63,811千円	→
・第3者求償	同上	H20以前	損保団体と協定締結等(H28)128,744千円	→
3.特定健康診査等の推進(受診率)		H20		31.5%(目標値)
・特定健診フォローアップ事業	肥満を伴わない有リスク者へ、慢性腎臓病に着目した保健指導等を実施	H23	フォローアップ保健指導に減塩プログラム導入(H28～)利用率6.1%	→
・健診項目追加(HbA1cの必須化、クレアチニン、総コレステロール、尿酸の追加)	腎機能低下のおそれがあり、生活習慣病のリスクが高い人を把握する	H23		→
・特定健診未受診者へ受診勧奨はがきの送付	DMで勧奨を行い、受診を促す	H23	40～60歳代の未受診者 受診歴で内容変更(H28～)61,623件送付	→
・電話による健診受診勧奨	電話による個別勧奨	H27	節目年齢を対象(1612人延べ2009件)	節目年齢対象(見込対象者数1600人)
・生活習慣病重症化予防訪問指導	健診結果で受診勧奨域にある人を訪問し、健康相談等により治療に結びつける	H26	訪問66件	→
・積極的支援の自己負担金無料化	自己負担金2千円(～H25)を無料化	H26		→
・特定保健指導の中間検査(3か月経過後の血液検査)	効果を早い段階で実感でき、保健指導の充実、実施率の向上に繋がる	H24	積極的支援利用者のうち希望者16件	→
・特定健診の結果説明に引き続き特定保健指導(初回)	結果説明と同時に保健指導を開始することで、利用率向上が見込める	H24		→
・直営による特定保健指導	直営による保健指導を実施し、対象者の利用機会拡大、内容充実を図る	H26	個別28件、集団84件	→
・35歳からの健康診査等	早い段階から健診を実施し、生活習慣病の早期発見、重症化予防を図る	H24	受診率9.8%	→
・40歳休日セット検診等(40歳健診へGO!キャンペーン)	40歳の希望者を対象に、休日セット検診実施や特定健診助成券交付を行なう	H26	節目年齢(40・50・60・66歳)自己負担無料化に伴い廃止。	→
・節目年齢の特定健診自己負担無料化	40・50・60・66歳の特定健診対象者に自己負担0円の受診券を発行	H28	当初受診券110,768件中、節目9,542件	当初受診券107,299件中、節目9,040件
・特定健診自己負担金ワンコイン(500円)化	40歳から74歳までの特定健診の自己負担を2,050円→500円に引き下げ	H30		新: 節目年齢を除く41歳から74歳までの当初受診券 98,259件
・受診者プレゼントキャンペーン	特定健診受診者を対象に抽選で健康グッズ等景品をプレゼント	H28	血圧計等を抽選で計611名にプレゼント	血圧計等を抽選で計761名にプレゼント
・医療機関からの検査結果提供	特定健診に相当する検査結果を医療機関から提供を受ける	H28	144件 拡: 医療機関へ協力依頼文発送	→
・協会けんぽと連携した集団健診	健康づくりに関する包括協定に基づく事業。節目年齢への勧奨等と連動	H28	40・50歳の未受診者うち32人利用	→
・特定健診・がん検診街頭啓発イベント	関係団体と協力し、健診等について広くPRする	H23	6月に実施。協会けんぽ等8団体と協力し、資材1000セット配布	→
4.ジェネリック医薬品の普及啓発			66.6%(H30.3月数量ベース新指標)	
・啓発	パンフレット、広報誌など媒体を活用して情報発信し、普及を目指す	H21	市広報誌掲載、保険料通知にミニパンフを同封し送付など	オンラインでジェネリックについて啓発を盛り込む
・希望カード等の作成	カード等の提示で意思表示を容易にする(H26から希望シールに切り替え)	H22	希望シールを更新保険証に同封	→
・差額通知	具体的な軽減可能額を知らせることで行動変容を促す	H24	8月、10月に各5千件、1月に花粉症をターゲットに2千件通知(H28～)11,273件発送	→
5.適正受診の推進				
・医療費通知	医療費の実態の理解を促すとともに、請求ミスなどを防止する	H20以前	445,933件発送	はがき裏面をジェネリック等の広報利用
・柔道整復療養費適正化事業	被保険者へ文書による照会・啓発及び施術所への指導等を行う	H25	委託による縦覧点検等(委託実施照会件数 実績852件)	→
・海外療養費支給申請の重点審査	海外の医療機関等に対する文書照会等を業務委託により実施	H26		→
・重複・頻回受診者適正受診啓発	重複・頻回受診者へ適正受診についての啓発や健康相談を行う	H25	発送件数302件 重複服薬対象抽出(H28～)	→
・糖尿病対策歯周病検診促進事業	前年健診の血糖基準超過者に歯周病検診無料クーポンを発行	H29	新:40・50・60歳の対象者239人	拡: 40・45・50・55・60・65・70歳の対象者 2,385人
・たばこ対策事業	禁煙外来の周知、検診時の短時間支援等(禁煙治療費助成はH29から廃止)	H26	保険適用拡大に伴い禁煙治療費助成は廃止	→
・給付に係る事務改善	国保連とのシステム連携の一層の効率化と医療費適正化対策への有効利用	H20以前		→
・糖尿病腎症等重症化予防	健診未受診者のうち、糖尿病治療中断者等へ受診勧奨を行う	H30		新: 該当者227人を抽出し、順次郵送で勧奨

岡山市国民健康保険 第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画（概要）

1 計画の趣旨

P D C A サイクルに沿った中長期的な視点で効果的かつ効率的な保健事業を推進する「岡山市国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)」(平成27年度～平成29年度)、及び、特定健診等の実施に係る目標値等を定めた「第2期特定健康診査等実施計画」(平成25年度～平成29年度)の2つの計画がともに最終年度を迎えることから、これまでの計画及び実施事業の評価、現状分析を反映し、課題によりの的確に対応していくために、第2期データヘルス計画を策定し、あわせて第3期特定健康診査等実施計画を一体的に策定します。

2 計画期間

平成30(2018)年度から平成35(2023)年度までの6年間とします。

3 計画の内容及び位置づけ

保健事業の全体計画として、健診結果・医療情報等から明確となった健康課題に対し、中長期的にどのように対応していくか、そのために、いつどのような事業を展開していくかという保健事業の方向性と事業の実施・評価の概要を定めたものです。

計画の推進に関しては、健康市民おかやま21や岡山県医療費適正化計画など関連する計画との調和・整合性を図りながら一体的に推移するものとします。

4 前期計画期間の中長期目標にかかる取組結果

①**特定健診・特定保健指導実施率** 目標値＝特定健診 37%・特定保健指導 18% (平成29年度)
目標達成困難。健診受診率は徐々に向上しているが、保健指導実施率は低迷。

実施率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標(平成29年度)
特定健康診査	25.3%	26.8%	28.0%	28.6%	37%
特定保健指導	9.6%	10.0%	9.3%	6.1%	18%

②**特定疾病療養受療証(慢性腎不全)新規交付件数** 目標値＝100件以下(平成29年度)
目標達成見込み。新規交付件数は減少傾向。透析患者数は一時に比べ減少している。

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標(平成29年度)
新規交付件数	122件	111件	110件	91件	100件以下
(参考)更新	538件	574件	579件	575件	—

③**ジェネリック医薬品数量ベース普及率(新指標)** 目標＝60%(平成30年3月時点)

目標達成済み。順調に普及が進み、普及率は年々向上。ただし、国は目標値を上方修正。

区分	H26.3月	H27.3月	H28.3月	H29.3月	目標(H30.3月)
後発品普及率	— (51.2%)	54.0% (58.0%)	59.2%	64.7%	60%

※平成26年度までは院外処方のみ(かっこ内の値)。平成27年度以降は院内処方を含む。

5 健康・医療情報等から見た現状及び主な課題等

①健康寿命・要介護

不健康な期間 = 平均寿命と健康寿命の差：

- ・男 9.3=80.9-71.6 (全国 9.0=80.2-71.2)
- ・女 13.4=86.8-73.4(全国 12.4=86.6-74.2)

- 平均寿命は長いが、不健康な期間も長い。
- 介護認定率が高く(全国比 1.2 倍)健康寿命を下げる要因。
- 要介護者の有病割合は主な疾病のすべてで全国を上回る。

標準化死亡比(国=100)：

- ・死亡総数 男 96 女 94
- ・急性心筋梗塞 男 118 女 119

- 全体の死亡比は良好。急性心筋梗塞は男女ともに高い。

不健康な期間が長期化。
医療・介護給付費増加。

○地域全体での取組や国保加入前からの働きかけのため、データの見える化を図り、健康増進部局や他保険者等との連携を強化する必要がある。
○健康寿命延伸の実現には、高齢者の健康課題を踏まえた対策が重要であり、介護部局等との連携が必要。

②医療受診

入院医療費(標準化比・国=100)：

- ・がん 38.3 億(男 109 女 105)
- ・狭心症 6.6 億(男 127 女 135)
- ・脳梗塞 6.0 億(男 117 女 89)

外来医療費(標準化比・国=100)：

- ・がん 34.4 億(男 120 女 104)
- ・糖尿病 25.4 億(男 116 女 103)
- ・腎不全(透析) 24.7 億(男 120 女 143)
- ・高血圧症 21.2 億(男 99 女 96)
- ・脂質異常症 16.4 億(男 124 女 116)

- 全国に比べて受診率や単価が高く、医療費が高くなっている。
- 生活習慣病の医療費が高い。がん、糖尿病などは増加傾向。
- 60歳代から生活習慣病は大きく増加。男性は顕著に増加。
- 早期治療に繋がっていない人が多い可能性がある。

早期治療せず重症化。
がん、腎不全、脳血管疾患、虚血性心疾患など。

○がん検診の受診率と精検受診率を上げる必要がある。
○糖尿病対策の強化が必要。
○早期に適切な治療が行われるよう、治療中断者を含め、医療受診勧奨を徹底する必要がある。
○効率的な医療の提供により患者の負担軽減を図り、継続受診を支援する必要がある。
○生活習慣病の増加が始まる30代後半から対策が必要。

③健康状態

特定健診有所見率(標準化比・国=100)：

- ・BMI 男 31%(100) 女 20%(97)
- ・腹囲 男 55%(109) 女 19%(111)
- ・中性脂肪 男 30%(105) 女 18%(108)
- ・HDL 男 9%(108) 女 2%(91)
- ・血糖 男 32%(112) 女 20%(116)
- ・収縮期血圧 男 52%(105) 女 46%(107)
- ・拡張期血圧 男 25%(101) 女 16%(113)
- ・LDL 男 50%(105) 女 60%(104)

- 血糖、血圧等の血管を傷つける項目の有所見率が高い。

血糖・血圧・脂質が高値。
保健指導を利用せず要医療へ。

○検査数値の意味など健康づくりに関する正しい知識の普及が必要。
○保健指導の有用性を理解してもらい、利用環境を整備し、利用率を上げる必要がある。
○保健指導対象者へ個別勧奨等のフォローの徹底が必要。

④生活習慣

特定健診質問票(標準化比・国=100)：

- ・喫煙 男 23%(92) 女 5%(86)
- ・20歳から10kg増 男 44%(110) 女 27%(103)
- ・日常的な身体活動なし 男 50%(106) 女 53%(113)
- ・早食い 男 32%(110) 女 26%(110)
- ・夕食後間食 男 14%(126) 女 14%(112)
- ・毎日飲酒 男 44%(99) 女 10%(99)
- ・睡眠不足 男 22%(98) 女 27%(99)

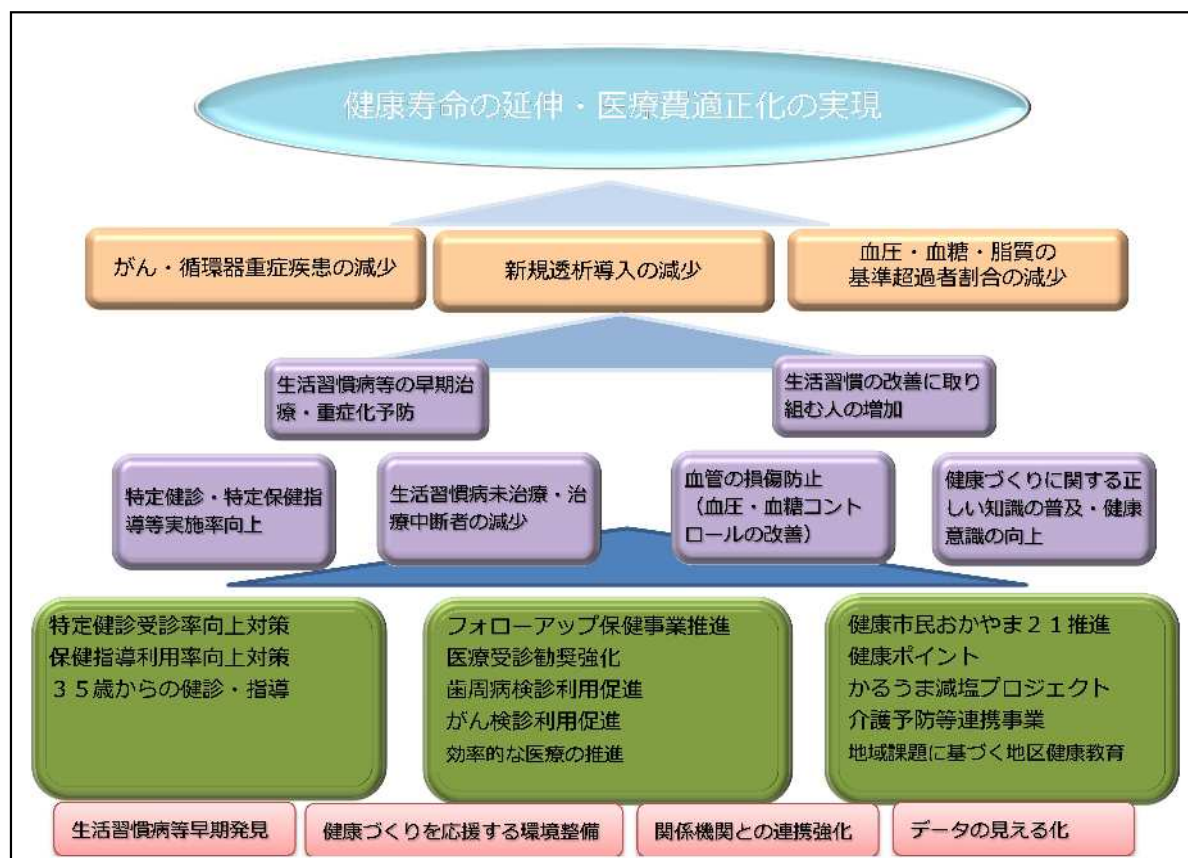
- 運動不足や食べ過ぎと思われる人の割合が高い。
- 健診受診率(28.6%)、保健指導実施率(6.1%)は低い。

不適切な生活習慣
(運動・食習慣等)

○市民が食生活や運動などの生活習慣の改善に関心を持てるよう啓発・環境整備が必要。
○特定健診を受診しやすい環境整備が必要。
○特定健診を受けていない人についての実態の把握、対策が必要。

6 目指すべき方向性〈健康寿命の延伸と医療費適正化〉

すべての市民が健康で、心豊かに生きられるまちの実現を目指します。
被保険者の生涯にわたる生活の質の維持及び向上を図り、結果として医療費適正化の実現を目指します。



7 特定健康診査・特定保健指導の実施率目標

第3期特定健康診査等実施計画期間における実施率目標は、第2期の取組結果や他都市の状況を踏まえて、実現可能な目標を設定します。

特定健康診査実施率 39%以上
特定保健指導実施率 20%以上

※平成35（2023）年度法定報告における目標値。

8 目標の実現に向けた取組

<平成30・31年度に新規・拡充を予定する主な取組>

区分	項目	概要
環境整備	特定健康診査ワンコイン健診	自己負担額を500円に引き下げ
	けんしん専用ダイヤル設置	特定健診をはじめとする市が実施する各種けんしんに関する問合せに対応
	受診者プレゼントキャンペーンの拡充	市内事業所から協賛を募ることで、景品の充実及び健康のまちづくり推進を図る
	特定保健指導研修会の充実	県と連携して企画を行い、県が実施する研修会との差別化を図り、内容を充実させる
	特定保健指導集団指導実施機関の周知	特定保健指導の集団指導を実施する実施機関について利用案内等で効果的に周知する
個別勧奨	特定健診未受診の糖尿病治療中断者等への医療受診勧奨	レセプトから抽出した治療中断者等へ医療受診勧奨を行い、医療機関と連携し重症化予防を図る
	電話勧奨の拡充（H31～予定）	対象年齢の拡大、特定保健指導未利用者への勧奨、業務委託など段階的に拡充を図っていく
	糖尿病対策歯周病検診促進事業の拡大	前年度健診の血糖基準超過者へ歯周病検診のクーポンを交付する事業の対象年齢拡大
	ジェネリック医薬品差額通知の拡充（H31～予定）	オーソライズド・ジェネリックを対象とした差額通知実施
広報	特定健診・がん検診事業の周知の充実	効果的な啓発資材の活用、医療機関への協力依頼等により継続的に周知の充実を図っていく
	調剤薬局等と連携したけんしん周知チラシ配布	特定健診・がん検診の実施に合わせて薬局等の窓口で周知チラシを配布

その他（体制が整い次第実施を想定している拡充事業等）

- 糖尿病治療中断者等への医療受診勧奨の拡充（実施対象人数の拡大）
- 地域分析能力向上研修の実施（地域健康教育の充実を図るため、保健センター職員等を対象としてKDBデータ、学区割図塗り分けツール等の提供及び活用研修を実施）

9 計画の評価及び見直し

本計画は、特定健診の結果等から毎年継続的に把握可能な指標の値の変化をもって毎年度モニタリングを行い、国の動向等も見極めながら、必要に応じて計画の見直しを行ないます。

また、平成32（2020）年度、及び平成35（2023）年度に暫定的な評価を行い、評価結果を次年度以降の事業及び次期計画に反映させることとします。

AIを活用した健康見える化事業

平成30年8月20日
国保年金課

背景

生活習慣病罹患患者・予備群が多く、健診受診率も低い。一方で、医療資源は豊富にあり、ヘルスケア産業の育成も進めている。

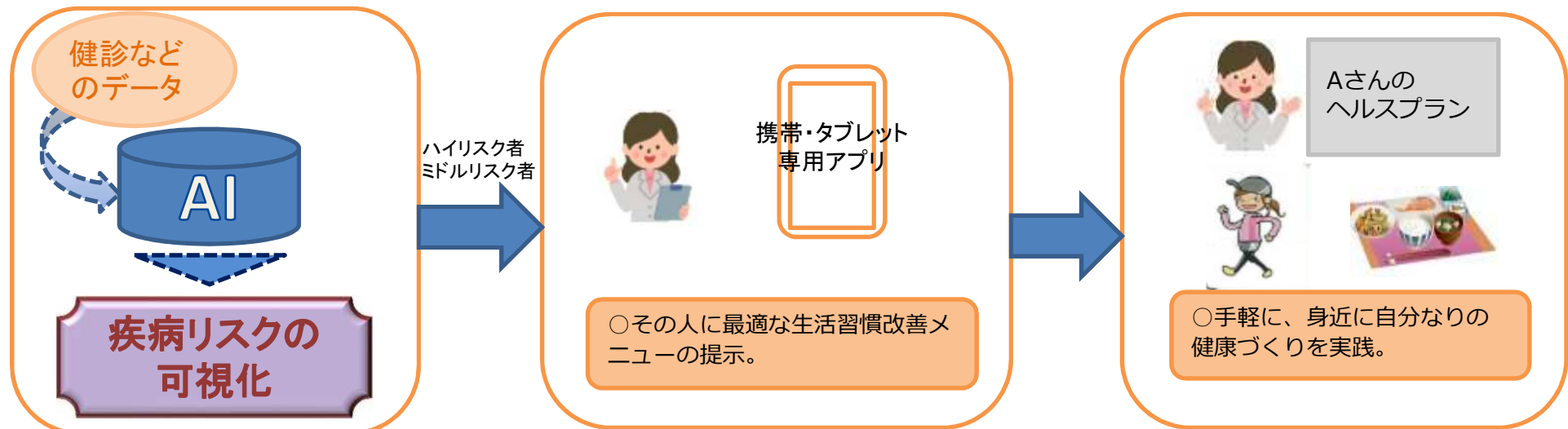
課題

自らの健康状態を正確に把握・認識すること、生活習慣の改善が必要な場合に健康を獲得する行動(受診や生活習慣の改善)に誘導することが適切にできていない。

実施内容

- 過去3年分の健診データやレセプトデータなどのビッグデータ、生活習慣関連データをAIで解析する。
- この解析結果から、現在の生活習慣を続けた場合の将来の疾病リスクとエビデンスに基づく一人一人に適した生活習慣改善メニューを提示することを可能にする。
- ヘルスケア推進事業等で構築される民間の生活習慣改善メニューを基に、保健指導において、ハイリスク者やミドルリスク者に具体的なサービス利用を勧めるヘルスプランを提示して具体的な健康改善活動を促す。
- 医療現場にもこのシステムを活用して、疾病管理や治療方針の再検討など治療評価に応用する。

<事業イメージ>



平成30年7月豪雨による被災者に対する減免等の支援について

- 国が要請する国民健康保険料の減免と医療機関の窓口負担の免除を着実に実施。
- 国民健康保険料については、市独自に減免率を上乗せし、被災者に寄り添った支援を実施。

○ 国民健康保険料の減免

- ・ 国基準を参照しつつ、低所得者層(賦課基準となった総所得金額等が170万円以下の世帯)については、市独自に減免基準を上乗せし、平成30年度保険料を100%減免(半壊・床上浸水)
- ・ 170万円を超える世帯は、国基準の減免を実施

※ 170万円を超える世帯であっても、国が定める基準所得を下回る法定軽減世帯は上記と同様の取扱いとする。

減免率(総所得金額170万円以下の世帯)

	床上浸水	半壊	全壊
現行基準	40%	50%	50%
国基準	50%	50%	100%
特 例	100%	100%	100%

※現行基準:これまでの災害時における市の保険料減免の基準

※国基準:国庫補助の対象となる保険料減免の基準

○ 医療機関での窓口負担の免除

- ・ 被保険者で被災(全半壊・床上浸水)された方は、医療機関での受診の際の窓口負担を免除
- ・ 免除期間は、災害救助法が適用された平成30年7月5日から10月末診療分まで

※ 上記の支援策にかかる減免相当額(市独自の上乗せ分は除く)については、国から財政支援(特別調整交付金)が行われる予定。